

事業NO. 401	事業名	「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定と推進① 《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------------------	-------

評価対象事業名	「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定と推進			部課名	生活環境部ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第2・1-(2)-	係名	内線	2531			
計画事業名	「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定と推進			歳出科目	款	4衛生費	項	2清掃費	目	2塵芥処理費
関連計画	なし			一般会計	事項	12 新ごみ処理施設整備関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新ごみ処理施設について、調布市と共同で整備するため、検討委員会の検討結果の答申を踏まえ、「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定するとともに、施設整備に向け、所定の手続きを行い事業を実施する。

概要 新ごみ処理施設整備基本計画素案報告書をたたき台として、市民委員を含めた検討委員会での検討作業が行われ、平成16年3月にその検討結果が答申された。本年度は答申を尊重し、各方面からの意見を聴きながら、基本計画を策定する。次年度以降に、都市計画手続き、環境影響評価及び実施計画策定後、設計・施工を行い、平成25年度稼働を目指す。

始期 13 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
平成16年度実施の予定だった適地選定に係る市民説明会の実施が平成17年度実施となった。こうしたことを踏まえ、今年度は各事務事業を前倒しで実施し、平成17年度中に基本計画を策定する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明  
①施設規模 ②適地選定 ③処理方式 ④事業方式 ⑤コミュニティ機能 ⑥財政計画についてのデータ収集と検討作業を行い、素案として取りまとめ、市民への説明を行う。その後、市民等の意見を踏まえ、基本計画を策定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
新ごみ処理施設整備基本計画を策定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	検討委員会7回開催、勉強会11回、施設見学3回開催、シンポジウム1回開催	検討委員会の答申を踏まえ、基本計画の策定に伴う調査の実施	検討委員会の答申内容を踏まえ、基本計画の策定に伴う検討・調査の実施	検討委員会の答申内容を踏まえ、基本計画の策定に伴う検討・調査の実施
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標		①施設規模、適地選定、処理方式、事業方式などの検討とデータ収集	新ごみ処理施設整備基本計画を策定する。	①新ごみ処理施設整備基本計画を策定 ②市民説明会の開催計12回 95名参加
予算額(千円)	4,815	8,839	6,946	6,946
決算額(千円)	4,791	2,494		6,911
執行率(%)	99.5%	28.2%		99.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	基本計画策定	○中間報告書作成	○中間報告市民説明 ○処理方式選定委員会の設置・検討	○適地選定 ○事業方式及び財政計画の検討			○市議会説明 適地報告 ○適地市民説明 ○コミュニティ機能の検討			○市議会説明 基本計画素案 ○素案市民説明			○市議会説明 基本計画報告
結果	基本計画策定	○中間報告書作成	○中間報告市民説明 ○処理方式選定委員会の設置・検討 ○適地選定 ○事業方式及び財政計画の検討				○市議会説明 適地報告 ○適地市民説明 ○コミュニティ機能の検討			○市議会説明 基本計画素案 ○素案市民説明			○市議会説明 基本計画報告

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
処理方式選定委員会は、メンバーの人選に手間取り設置が遅れたが、圧縮された日程の中で、密度の濃い議論がされた。素案市民説明会については、調布市と歩調を合わせるため、前倒しとした。

事業NO. 401	事業名	「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定と推進②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	------------------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
検討委員会の答申を踏まえ、基本計画策定のための必要な調査・検討を行う。	
主管課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境影響調査実施、循環型社会形成推進地域計画(案)策定、実施計画(案)策定のため。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画通りに進捗すれば、成果は増加する。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) 環境影響調査等については、専門性を要するため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 循環型社会形成推進地域計画(案)及び実施計画(案)の策定にあたっては、引き続き調布市とも十分な協議を行い、事業の進捗を図ることが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 調布市とも十分な連携を図りながら、適切なスケジュール調整を行うこと。	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 当初計画どおり、新ごみ処理施設整備基本計画を18年3月に確定した。	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 当初計画どおり、平成17年度中に新ごみ処理施設整備基本計画を策定するという、成果目標を達成することができた。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 処理方式選定委員会は、メンバーの入選に手間取り設置が遅れたが、圧縮された日程の中で、密度の濃い議論がされた。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針			予定どおり、平成17年度中に新ごみ処理施設整備基本計画が策定できた。なお、次年度は施設整備などに係る国の交付金を受けるため、循環型社会形成推進地域計画を策定する。その後、施設整備実施計画策定、環境影響調査の実施などの準備作業を進める。
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 引き続き調布市とも十分な協議を行い、事業の進捗を図る必要がある。	
	総合評価				

事業NO. 402	事業名	絵本館構想の策定①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------	----------	-------

評価対象事業名	絵本館構想の策定			部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第3・2-(4)-	係名	内線	2515			
計画事業名	絵本館(仮称)の整備			歳出科目	款	2総務部	項	1総務管理費	目	13文化費
関連計画	「みたか子ども読書プラン2010」			一般会計	事項	7絵本館(仮称)関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 子どもから大人まで全ての市民を対象とした「絵本館」(仮称)を整備することにより、絵本を通して親子がふれあい、楽しめる「場」と「機会」を提供するとともに、絵本をとおして、子どもが大人との暖かいふれあいをもてる子ども・子育て支援のまちづくりをすすめる。

**概要** 子どもから大人まで絵本をとおしてふれあいを深めるまちづくりの拠点施設「絵本館」(仮称)の整備に取り組みます。基本方針(案)を基に、平成17年度は構想検討会議を設置し、絵本や子どもの専門的な見地から絵本館(仮称)の目的・役割・機能等を明確にします。また、関係機関と連携し、絵本館(仮称)事業にかかわる人材育成を行う。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5人 または 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
絵本館(仮称)構想検討会議の設置、絵本館(仮称)構想の策定、基本方針の確定と絵本館(仮称)事業の人材育成

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
絵本館(仮称)の整備に向けた①パブリックコメント実施②絵本館(仮称)構想検討会議を行い、絵本館(仮称)整備の目的・役割・機能の明確化を市民とともにを行い、③報告書を作成する。④基本方針を確定する。⑤絵本館(仮称)事業の人材育成を行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
①絵本館(仮称)構想検討会議報告書を作成する。  
①絵本館(仮称)整備に向けた基本方針を確定する。  
②絵本館(仮称)構想検討会議の設置と運営  
②絵本館(仮称)事業にかかわる人材育成を行う。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
国立国際子ども図書館、財団法人東京子ども図書館、世田谷文学館、特定非営利活動法人絵本・児童文学研究センター、いたばしポーロニヤ子ども絵本館などがあるが、いずれもコンセプトの異なるもので、比較は困難である。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		・庁内プロジェクトチーム会議15回開催及び視察2カ所 ・アンケート調査市民1500人・市内保育園保護者524人 ・絵本作家・活動団体の聞き取り調査21件	・パブリックコメント実施 絵本館(仮称)構想検討会議 6ヶ月 ・絵本館(仮称)構想の検討と経過の公表 ・絵本館(仮称)の整備に向けた基本方針確定 ・絵本館(仮称)事業の人材育成	・パブリックコメント実施 絵本館(仮称)構想検討会議 7ヶ月 ・絵本館(仮称)構想の検討と経過の公表 ・絵本館(仮称)事業の人材育成
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標		①絵本館(仮称)整備に向けた庁内プロジェクトチームによる中間報告書・最終報告書の作成 ②基本方針(案)の作成	絵本館(仮称)整備に向けた基本方針確定 絵本館(仮称)構想検討会議設置 絵本館(仮称)事業の人材育成	絵本館(仮称)構想検討会議設置 絵本館(仮称)事業の人材育成
予算額(千円)		1,000	880	894
決算額(千円)		938		800
執行率(%)		93.8%		89.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		●	●	●	●					●	●	●	
結果		●	●	●	●					●	●	●	●

**当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**  
絵本館構想検討会議の提言を受け、ハード中心の「絵本館(仮称)整備」基本方針案を、「絵本館(仮称)整備を含む」ソフト中心のプランへと広くとらえることとした。

事業NO. 402	事業名	絵本館構想の策定②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
構想検討会議を設置し、絵本や子どもの専門的な見地から絵本館(仮称)の目的・役割・機能の明確化をふまえ、具体的な事業提案と新たな人材発掘、市内諸機関との連携強化を行う。	
<b>主管課中間評価</b>	
コスト面 (理由)	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
成果面 (理由)	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について (理由)	1 ある ない その他
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>	
妥当である 改善の余地あり 抜本的見直し必要	意見 構想検討会議の提言を踏まえ、今後の絵本館(仮称)整備の基本的な方向性を定め、予算編成に望む必要がある。
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>	
重点的に取り組む課題とする。 地域における図書活動等、これまでの市民活動との連携を図りなが事業を進めること。	

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		構想検討会議の提言を受け、施設整備を中心とした基本方針(案)を、ソフト重視の地域全体を対象とする計画のなかに位置づける変更を行う。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		基本方針の確定は行わなかったが、パブリックコメントなど市民の声を構想検討会議に十分に反映し、今後市民と協働ですすめる基盤作りが整った。
事 後 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		庁内・市内外の関係者にメールマガジンで進捗を報告することで、費用をかけず情報共有がすすんだ。
	総合評価及び次年度の実施方針		検討会議を経たことで、絵本館(仮称)整備を含む事業の目的が市民に共感される表現となった。 平成18年度は、事業推進の趣旨を広めながら各地域での先行事業に着手し、担い手の拡大を図ることとする。
審 査 会 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		主管課の認識どおり、構想検討会議の提言で明らかになった課題を踏まえながら、推進計画の策定に取り組むとともに、先行事業を推進することが望ましい。

事業NO. 403	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業			部課名	生活環境部ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第2・8-(1)-	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	家庭系ごみ有料化の検討			歳出科目	款	4. 衛生費	項	2. 清掃費	目	2. 塵芥処理費
関連計画	三鷹市ごみ処理総合計画2010			一般会計	事項	14. 家庭系ごみ減量・有料化検討関係費				
				補助区分	国		都		市	単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ごみの減量化・資源化の促進、負担の公平性の確保、コスト意識の醸成などを図るため、ごみの減量化・有料化に関する調査・検討を行う。

概要 先行する自治体の情報収集を行うとともに、平成17年2月から始まった新しい分別収集を検証しながら、ごみの減量化・有料化施策の検討を行う。また、ごみの排出量やリサイクルの状況、ごみ処理経費等、ごみの現状に関する情報を広報等に掲載し、ごみ減量化・資源化に関する意識啓発を行い、さらなるごみの減量化・資源化を推進する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

三鷹市ごみ減量・有料化検討市民会議から提出された答申を尊重し、検討を行っていくこととする。また、平成16年度以降、近隣市において家庭系ごみの有料化が実施されたことから、近隣市の実施状況(ごみの減量化・資源化の動向等)を踏まえ、検討を行うこととする。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

①先行する自治体の情報収集を行い、有料化導入に伴う効果・課題等を整理するとともに、近隣市の有料化導入によるごみの減量化・資源化効果等の動向を調査する。②平成17年2月以降のごみ排出量等を分析し、新しい分別収集の効果を検証する。③廃棄物会計手法を検討し、ごみ処理経費の算出を行う。なお、これらの情報は、定期的に広報等に掲載する等の方法により、広く市民等に周知する。また、ごみ減量化・資源化施策については、ごみ減量等推進会議に意見を求めるなど、広く市民の意見を聴取する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

廃棄物会計手法を検討しごみ処理経費を公開することを指標とする。また、さらなるごみの減量化・資源化のためには、市民等への意識啓発が必要であることから、ごみの現状についての啓発記事を4回広報に掲載することを指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

多摩地域の家庭系ごみ有料化の状況(平成17年4月現在):実施済…12市、実施予定…2市、検討中…5市、検討なし…7市  
青梅市(平成10年10月実施)、可燃ごみ△26.7%、不燃ごみ△14.3%、資源63.1%、歳入265,435千円、歳出119,128千円  
日野市(平成12年10月実施)、可燃ごみ△38.7%、不燃ごみ△61.1%、資源176.1%、歳入447,792千円、歳出122,480千円

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	情報収集	先行事例調査 検討会議の設置及び検討	先行事例調査 新しい分別収集の効果検証 廃棄物会計手法の検討 ごみに関する情報の広報等への掲載	先行事例調査 新しい分別収集の効果検証 廃棄物会計手法の検討 ごみに関する情報の広報等への掲載
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標		①調査・検討 ②検討市民会議の開催8回	①廃棄物会計手法の検討とごみ処理経費の公開 ①ごみの現状を広報等へ掲載 4回	①廃棄物会計手法の検討とごみ処理経費の公開 ①ごみの現状を広報等へ掲載 3回 ②可燃ごみ+不燃ごみの量 前年同期比17%減量
予算額(千円)		1,280	105	105
決算額(千円)		804		10
執行率(%)		62.8%		9.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○検討市民会議答申				○上半期検証まとめ	新しい分別収集の効果検証					○下半期検証まとめ	
			廃棄物会計手法の検討							○広報等		○広報等
			○広報等			○広報等						
結果	○検討市民会議答申				○上半期検証まとめ	新しい分別収集の効果検証					○下半期検証まとめ	
	○ごみゼロキャンペーン		廃棄物会計手法の検討				○ごみ減量キャンペーン					○広報等
			○広報等				○広報等					

当初計画変更の内容・理由等(違抄状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

広報については、広報みたか10月1週号及び3月3週号に特集を組み年3回とした。また、10月下旬にごみ減量キャンペーンを実施した。



事業NO. 403	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
平成17年2月から始まった新しい分別収集により、平成17年2月から7月までの半年間のごみ量は、前年同時期比で、可燃ごみが約2,000t(約10%)、不燃ごみが約2,200t(約67%)減少している。一方、資源物については約4,000t(約2.5倍)の増加となっている。これらの効果を持続・拡大するためには、意識の向上を継続的に図ることが必要であり、さらなる啓発活動に取り組むこととする。	
主管課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ごみ減量意識の向上を図るため、さらなる啓発活動に取り組む。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 啓発活動の強化により、一層のごみの減量・リサイクルの推進が図られる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) リサイクル協力店制度については、ごみ減量等推進員等との協働により推進が可能であると考える。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 引き続き、平成18年度も適正に分別をしてもらうための啓発活動を進めていくとともに、減量効果の検証や処理コストの分析を行う必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 今年度は減量の効果が出ているが、今後マンションやアパートを始めとして一層のごみ減量のキャンペーンを行うこと。	

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		理由		ごみの現状について広報へ4回掲載する予定であったが3回となった。また、最新のデータを採用したため、資源物処理経費の公表が3月3週号の広報となった。	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
	理由		まちづくり指標として掲げたごみ処理経費の公開及びごみの現状を広報へ4回掲載するという成果目標について、広報が3回になった以外は達成することができた。また、成果目標には掲げなかったが、可燃ごみ+不燃ごみの量を前年同期比17%減量することができた。		
	理由		効率的・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		ごみ減量キャンペーンにボランティアをお願いするなど経費の削減に努めた。		
	総合評価及び次年度の実施方針			可燃ごみ+不燃ごみの量が前年同期比17%減量し、ごみ減量の大きな効果が出た点は評価できる。平成18年度は、ごみ減量キャンペーンの拡充やリサイクル協力店制度の検討などさらなる啓発活動に取り組む、一層のごみ減量・リサイクルの推進を図るとともに、減量効果の検証や処理コストの分析などを行うこととする。	
	審査会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
		効率的・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
総合評価			可燃ごみ+不燃ごみの量が前年同期比17%減量したことは取り組みの成果といえる。平成18年度も適正に分別をしてもらうために、アパートを始めとして啓発活動を進めていくとともに、減量効果の検証や処理コストの分析を行う必要がある。		

事業NO. 404	事業名	生活安全に関するガイドライン等の策定①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	生活安全に関するガイドライン等の策定			部課名	生活環境部安全安心課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第3・2-(1)-	係名	内線	2551	
計画事業名	安全安心の協働の取り組みの推進			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費
関連計画				一般会計	事項	11	生活安全推進協議会等	
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 全ての市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、生活安全条例に基づき、市民の生活の安全を確保するために配慮すべき事項や具体的な手法等を示す「生活安全に関するガイドライン(仮称)」を策定する。

**概要** 生活安全推進協議会での研究をもとに通学路、学校等の一部提言を受けているが、残る道路・公園・駐車場等の最終的な提言を待って、今年度中を目途にガイドライン策定する。また、防犯カメラの設置・運用に関する条例化の検討を行う。

始期 15 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
 16年度に生活安全推進協議会からの第一次提言(通学路・住宅編)並びに今年度に提出が予定されている第2次提言(学校等、公共施設、道路・公園等)を受け、生活安全に関するガイドライン(仮称)案を作成しパブリックコメントを行い、市民からの意見を聴取した後、最終的にガイドラインを策定する。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
 生活の安全に関するガイドライン(仮称)の案の作成と、意見要望を聴取するためパブリックコメントを実施するとともに、市民には広報特集号を発行し周知する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 生活安全推進協議会を6回開催し、市民参加人数を120人以上とするとともに、安全に関するガイドライン広報特集号を1回発行するとともに、市民に見やすい内容のパンフレット20,000枚を作成し、広く市民に周知を図る。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
 東京都においては既に策定済みであるが、市町村レベルでは初めてといえる。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	1生活安全推進協議会7回開催 2ガイドライン研究	1防犯カメラ専門部会4回開催 商店街・地域住民ヒアリング各1回 2安全安心情報ネットワークシステム研究部会5回開催 3生活安全推進協議会8回開催 4ガイドライン(通学路等・住宅編)提言	生活安全推進協議会6回開催 パブリックコメント1回 広報特集号の発行1回 パンフレットの作成	生活安全推進協議会6回開催
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標	1②延べ参加人数200人 2②ガイドライン協議2指針	①延べ参加人数40人 ②延べ参加人数60人 ③延べ参加人数200人 ④提言	①ガイドラインの策定 ①生活安全推進協議会の参加人数6回×20=120人 ②パンフレット20,000枚配布	①ガイドラインの策定 ①生活安全推進協議会の参加人数6回×20=120人
予算額(千円)	472	832	2,646	2,588
決算額(千円)	346	807		2,251
執行率(%)	73.3%	97.0%		87.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	生活安全推進協議会の開催	○	○					○		○		○	
	学校・公共施設・道路等の検討							●					●
	パブリックコメント								●				
	生活安全に関するガイドラインの検討												
	パンフレットの配布												→
結果	生活安全推進協議会の開催												
	学校・公共施設・道路等の検討												●
	提言												●
	生活安全に関するガイドラインの検討												→

**当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**  
 生活安全推進協議会で公募による委員が参加し議論検討を行った結果について提言をいただいているので、パブリックコメントは実施しないこととした。また、ガイドラインの策定が年度末となったので周知するためのパンフレットの配布は18年度に実施することとした。

事業NO. 404	事業名	生活安全に関するガイドライン等の策定②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		生活安全推進協議会で第2次提言(学校等、公共施設、道路・公園等)に向け協議検討を実施している。予定とおり提言が提出された後、ガイドライン(案)の作成、パブリックコメントで市民からの意見要望を聴取し、修正を加えガイドラインを策定する。		
中 間 評 価	主管課中間評価			
	コスト面	1	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業の減による減	
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 生活の安全に関するガイドラインを広く周知し、この事業の推進を図ることで成果があがる。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 ある ない その他 (理由)	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
	妥当である 改善の余地あり 抜本的見直し必要	意見		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 推進協議会への協議の遅れと、提言後の庁内調整が遅れたことにより、特集号の市民への周知が実施できなかった。	
	成果に対する評価	3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 ガイドラインの策定はできたものの、関係機関及び市民への周知が図られなかった。	
	効率性・経済性に対する評価	3	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 事業計画に沿った対応が遅れ、予定していた事業の執行ができなかった。	
	総合評価及び次年度の実施方針		事業計画に沿った対応が遅れ、予定していた事業の執行ができなかったため、市民への周知は18年度に実施することとする。	
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 平成18年度は関係機関及び市民等へガイドラインのPRを行い、積極的な活用を行う必要がある。	
総 合 評 価				



事業NO. 405	事業名	ISO14001の取得・運用①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	ISO14001の取得・運用			部課名	生活環境部環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第1・5-(2)-	係名	内線			2525	
計画事業名	ISO14001の取得			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	8. ISO14001取得事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 環境に配慮したまちづくりを推進するため、市自らが環境監査の導入として、本庁舎等のISO14001認証を取得する。

概要 コンサルタントと委託契約を締結し、市役所本庁舎等を適用範囲としたISO14001の認証を平成18年度に取得するために、17年度中に環境マネジメントシステム(EMS)を構築(実施計画を策定)し、運用前までの準備を行う。また、16年度に認証取得した環境センターについて、ISO14001:2004年版にあわせた改訂と1年目の維持審査を受審する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
平成16年度に認証取得した環境センターのEMSとの共通点・相違点をふまえ本庁舎等のEMSの実実施計画策定までを行う。本庁等は、サイト内の職員等は約800人と大規模になるため、横断的な庁内推進委員会の設置、職員研修の随時実施などにより、全課による取り組みとして実施する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明  
コンサルタントと認証取得に係る委託契約を行い、職員研修、現状把握などにより、EMSの実実施計画を策定し、運用前までの準備を行う。また、環境センターは、ISO14001:2004年版にあわせた改訂を行い、内部監査員養成を行った上で、EMSの内部監査、そして維持審査・移行審査を受審する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
①a)本庁舎等におけるEMS実施計画部分の策定 ①b)環境センターについて、ISO14001:2004年版にあわせたEMSの改訂、維持審査の受審。いずれも行政が主体となって行うため、まちづくり指標は行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
ISO14001を取得している自治体:武蔵野市(H12. 3) 調布市(H12. 7) 羽村市(H12. 8) 日野市(H12. 12) 府中市(H14. 3) あきる野市(H14. 9) 昭島市(H15. 9) 西東京市(H15. 10)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	環境センター:コンサルタントとの調査委託契約の締結、調査の実施、取得時期・適用範囲等の方針決定	環境センター:コンサルタントとの委託契約により、認証取得に関する事務 審査登録機関との契約により、認証登録に関する事務 ISO14001の認証取得	○本庁舎等EMSの実実施計画部分の策定 ○環境センター自らのEMS改訂、EMS運用、内部監査、維持審査受審	○本庁舎等EMSの実実施計画部分の策定 ○環境センター自らのEMS改訂、EMS運用、内部監査、維持審査受審
まちづくり指標	①コンサルタントとの調査委託契約の締結、調査の実施、取得時期・適用範囲等の方針決定 ①行政指標 ②協働指標	①コンサルタントとの委託契約により、認証取得に関する事務 ①審査登録機関との契約により、認証登録に関する事務 ①ISO14001の認証取得	①a)本庁舎等EMSの実実施計画部分の策定 ①b)環境センターの維持審査	①a)本庁舎等EMSの実実施計画部分の策定 ①b)環境センターの維持審査
予算額(千円)	2,157	6,593	8,356	8,356
決算額(千円)	205	5,401		6,286
執行率(%)	9.5%	81.9%		75.2%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	本庁舎等	先行市の調査	プロポーザル実施	コンサルト決定	市長のキックオフ	職員研修(ほか随時)	推進体制の整備	[EMS構築]					EMS実施計画策定
	環境センター			審査登録機関との契約締結			[2004年版への改訂]					維持審査 維持審査クリア	
変更計画	本庁舎等	先行市の調査	プロポーザル実施 コンサルト決定		市長のプレキックオフ	職員研修(ほか随時)	環境側面調査	推進体制の整備	[EMS構築]		○環境方針策定 目的・目標設定		EMS実施計画策定
	環境センター		プロポーザル実施	2004年版への改訂	審査登録機関との契約締結						維持審査	維持審査クリア	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 405	事業名	ISO14001の取得・運用②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
組織体制がほぼ確立し、これから一般職等研修を実施し、いよいよ現状把握のための環境側面調査に取りかかる。システムの構築に職員がしっかり取り組めるよう、トップダウンにより各実行部門に依頼していく。また18年度の本庁等の認証審査機関については、プロポーザル等を実施し選択する方法を検討する。		
主管課中間評価		
中 間 評 価	コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本庁等に係る初年度審査費用がかかるため。
	成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本庁等に関して、ISO14001の認証取得が達成でき、環境負荷を低減するしくみが運用され成果が出るため。
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある ない その他 (理由) 現在実施中であり、認証取得、維持の段階でも、委託によるコンサルタント業務があれば、効率的に業務を行うことができる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
	妥当である	意見 14001推進本部等の庁内組織を効果的に運用するとともに、本部と実行部門の的確な連携を図り、環境マネジメントシステムの構築に向けた取り組みを行うことが望ましい。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
重点的に取り組む課題とする。 外部への公表などを適切に行うとともに、生活経済課と連携を図り、市内の事業者への普及・支援も検討すること。		

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由	本庁等は、適用範囲が広く、全庁の調査類取りまとめや調整に思いの外時間が取られた。環境センターは安定した運営が行われ、予定通りに認証が維持された。
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由	指標は本庁等及び環境センターとともに、達成した。
	効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由	認証取得支援業務委託費は、プロポーザルを実施したので、質は落とすことなく、コストを抑えることができた。
総合評価及び次年度の実施方針		
全庁を対象とする事業は、調整一つとっても厳しいことを実感した。規格を理解しながらシステムを構築し、一方で情報発信することが難しいが、実施計画まで達成した。18年度はマニュアルを確定次第、いよいよ運用開始となるので、本部長をはじめ、各実行部門長のリーダーシップで各実行部門が運用を行えるよう、情報発信に力をいれていきたい。		
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価	平成18年度の運用開始にあたっては、庁内組織が効果的に運用できるようにするとともに、本部長以下と実行部門が一体となって、認証取得に向けた取り組みを行うことが望ましい。

事業NO. 406	事業名	三鷹市市民協働センターの運営①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹市市民協働センターの運営			部課名	生活環境部コミュニティ文化室			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第1・3-(7)-	係名	内線		46-0048
計画事業名	市民協働センターの運営			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費
関連計画				一般会計	事項	12市民協働センター費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ①全ての市民及び市民活動団体に対して、その活動を支援する。  
②「新しい公共」分野におけるNPO・市民活動団体等と行政との協働を推進する。

概要 市民協働センター企画運営委員会を中心に下記の事項について調査・研究を行う。  
①「新しい公共」分野におけるNPO・市民活動団体等と行政との協働推進のあり方②まちづくりに関する市民参加の窓口機能の具現化③市民協働センターの協働運営の方法④市民活動支援策の検討

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

全ての市民及び市民活動団体の活動を支援するとともに、企画運営委員会を中心に、「新しい公共」分野におけるNPO・市民活動団体と行政との協働事業の推進を図るとともに、市民協働センターの協働運営のあり方について検討する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

NPO設立相談窓口・市民活動支援セミナー等を開催するとともに、企画運営委員会(会議)は、全体会及び部会(企画部会・事業部会・広報部会)を毎月1回程度開催する。旧空調機械室(面積約48m<sup>2</sup>)の改修整備工事をを行い、市民活動のためのスペースを拡充する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

企画運営委員会を中心に「新しい公共」分野におけるNPO・市民活動団体等と行政との協働推進のあり方、まちづくりに関する市民参加の窓口機能の具現化について、調査研究を行い報告書を市長へ提出する。また、協働センターの利用者数30,000人を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

民活動支援センターの先進事例としては、横浜市などをはじめ多数あるが、施設規模・管理運営方式等は様々であり、比較は困難である。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	①施設譲渡 ②整備工事 ③施設設置条例 ④2階会議室・ホールの貸出 ⑤1階施設の市民開放 ⑥市民活動ヒアリング調査	1 1・2階会議室等の貸出 2 企画運営委員会設立 3 セミナー等市民活動団体支援事業の開催 4 利用団体登録受付 5 ホームページ開設	1「新しい公共」分野における協働推進のあり方の検討 2まちづくりに関する市民参加の窓口の具現化 3市民協働センターの協働運営のあり方の検討 4旧空調機械室の改修整備工事 5会議室等施設の貸出	1「新しい公共」分野における協働推進のあり方の検討の実施 2まちづくりに関する市民参加の窓口機能の具現化の検討の実施 3市民協働センターの協働運営のあり方の検討の実施 4旧空調機械室の改修整備工完了 5会議室等施設の貸出
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標	1①譲渡契約締結 2①整備工事竣工 3①施設設置条例 4①利用者数6,000人 5②利用者数4,000人 6②調査団体数40団体	1②利用者数28,000人 2②企画運営委員会設立 3③市民活動支援事業実施 4②利用団体登録 79団体	1②「新しい公共」分野における協働推進のあり方及びまちづくりに関する市民参加窓口のあり方について調査研究報告書を市長へ提出する。 2②市民協働センターの協働運営のあり方の調査・研究 3②市民活動のためのスペースの拡充 4②利用者数30,000人	1②「新しい公共」分野における協働推進のあり方及びまちづくりに関する市民参加窓口のあり方について調査研究の成果の報告書を市長へ提出した。 2②市民協働センターの協働運営のあり方の調査・研究の実施(継続) 3②市民活動のためのスペースとして第2ミーティングルーム整備完了 4②利用者数31,823人
予算額(千円)	126,149	62,037	45,937	45,937
決算額(千円)	116,724	52,413		41,369
執行率(%)	92.5%	84.5%		90.1%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					協働推進のあり方等の検討								○市長へ提出
			市民活動支援事		○旧空調機械室改修工事			○竣工					
結果					協働推進のあり方等の検討					○市長へ提出			
					市民活動支援事業					旧空調機械室改修工事			○竣工

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
旧空調機械室改修工事については工事期間が短いこと、設計内容が複雑であったことなどが要因となり、工事の予定を変更することとなった。

事業NO. 406	事業名	三鷹市市民協働センターの運営②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		平成17年度については 当初の予定どおり市民活動支援事業を実施するとともに、企画運営委員会では、「協働推進のあり方」「市民協働センターの協働運営のあり方」併せて市民活動支援策について調査研究を行っている。さらに、市民の意見を反映するため、企画運営委員会が主催して「利用者懇談会」及び市民参加方式による「アイデアワークショップ」を開催した。平成18年度は協働運営に向けた運営体制とするため、センター長(市政嘱託員)を配置するとともに、企画運営委員会に対して助言するアドバイザーと、市民活動団体に対して相談に応じるコーディネーターを配置し、事務局機能を強化する予定である。	
主管課中間評価			
中 間 評 価	コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度は、市政嘱託員を1名増員することにより、コストが増加する。
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市民活動の支援を行うことにより市民活動が一層活発になるとともに、市民と行政との協働のまちづくりが進んでいく。
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある ない その他 (理由) 協働センター主催事業である市民活動支援事業の一部を市民が担う可能性が期待できる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	平成18年度試行の協働運営において予定しているセンター長(市政嘱託員)や企画運営委員会に対して助言するアドバイザー及び市民活動団体に対して相談に応じるコーディネーターの役割や機能等について、さらに検討・具体化を行う必要がある。	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	評価を踏まえ予算化に努める。 協働運営の方式については、早急に方針を明確にすること。		

### 《事業の事後評価》

主 管 課	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 三鷹市市民協働センター企画運営委員会は、これまで、まちづくりに関する市民参加の窓口機能及び「新しい公共」分野における協働推進機能等の具現化について、調査研究の成果を報告書にまとめ、市長へ提出した。(平成17年12月)平成18年度については、これまでの調査研究を踏まえ、企画運営委員会において協働運営について具体的な検討を行う予定である。また旧空調機械室改修工事については、工事の予定を変更した。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし 理由 まちづくり指標に掲げた利用者数30,000人を超えることができた。「新しい公共」分野における協働推進のあり方及びまちづくりに関する市民参加の窓口機能等についての調査研究の経過を報告書にまとめ、市長へ報告することができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 市民活動のためのスペースとして、旧空調機械室を第2ミーティングルームとして改修整備工事を行った。
	総合評価及び次年度の実施方針	平成18年度に実施する予定であった「三鷹市市民活動協力者登録制度」「ホームページのリニューアル(掲示板・イベントカレンダー)」を平成17年度中に実施することができた。平成18年度は、「協働運営のあり方の検討」及び市民協働センターを拠点とした「協働推進ハンドブック(市民向け)の素案づくり」の検討を行う予定である。また、改善提案に示されたセンター長(市政嘱託員)は見直しを行うとともに、コーディネーターの役割や機能についてさらに検討・具体化を行う予定である。	
事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価	主管課の認識どおり、企画運営委員会より提出された「新しい公共」分野における協働推進機能等の具現化等の報告書を踏まえ、平成18年度は協働運営のあり方についてさらに具体的な検討を行う必要がある。	
評 価	審査		
	総合評価		



事業NO. 407	事業名	総合的な安全安心体制の確立①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	総合的な安全安心体制の確立			部課名	生活環境部安全安心課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第3・2-(1)-	係名	内線		2551
計画事業名	安全安心の協働の取り組みの推進			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費
関連計画				一般会計	事項	11 生活安全推進協議会等		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 生活の安全の推進母体となる生活安全推進協議会の運営、生活安全に関するガイドライン(仮称)の策定・運用、警察等関係機関・市民・事業者等との連絡調整、犯罪に関する情報発信など、市民の生活の安全を総合的に推進する。

概要 市職員による安全安心パトロールを、市民、事業者等の協力を得ながら安全安心・市民協働パトロールを拡大を図るとともに、夜間パトロールを実施する。また、子どもの安全安心に関する情報や緊急性の高い情報について、携帯電話等の電子メールを活用した安全安心情報ネットワークシステムを構築する。さらに、犯罪発生時における安全安心緊急情報対応マニュアルの作成を目指す。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

平成16年度の安全安心パトロールと地域安全マップを踏まえ、安全安心市民協働パトロールへの参加者の拡大として市民のほか事業者、企業等、範囲を広げて参加を呼びかける。また、犯罪を防止するための体制づくりについて、効果のある具体的な取り組みを研究し実践していく。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

情報ネットワークシステムの実証実験を9月末まで実施し、検証を行った後、参加者に呼びかけて本格的導入を図る。また、緊急情報対応マニュアルについては、犯罪事案ごとに対する対応マニュアルを作成することで、市民に正確な情報の発信が可能となり、情報ネットワークシステムとの一体的な安全安心体制の確立を目指す。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

情報ネットワークシステムの実証実験は対象者3,000人で参加者2,000人を目指す。本格導入では、対象者20,000人の内参加者は12,000人を予定。また、緊急情報対応マニュアルは、犯罪事案ごとに対する対応マニュアルを作成することで、市民に的確な情報の発信が可能となる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

ネットワークシステムについては、既に他の自治体でも取り組んでいる。また、緊急情報対応マニュアルについての調査・研究は全国でも例が無いといえる。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	市職員による安全安心パトロールの実施(主たる従事者40人)	要綱・マニュアル作成、講習会開催13回、事業所3箇所	実証実験(小学校3校、幼稚園3園、その他) 情報ネットワーク参加者の呼びかけ 20,000人 対応マニュアルの作成	実証実験(小学校3校、幼稚園3園、その他) 情報ネットワーク参加者の呼びかけ 15,000人 対応マニュアルの作成
まちづくり指標	①犯罪発生件数 2,651件(前年比△361件) ①行政指標 ②協働指標	市内の犯罪発生件数2,545件(前年比△106件)市民協働パトロール ①講習会16回 ②参加人数309人 ③事業所3団体 ④要綱・マニュアルの作成 ⑤参加人数309人	①犯罪発生件数2,300件 情報ネットワークシステム ②実証実験 2,000人 ③本格実施 12,000人 ④対応マニュアルの作成	①犯罪発生件数2,300件 情報ネットワークシステム ②実証実験 793人 ③本格実施 4,500人 ④対応マニュアルの作成
予算額(千円)	713	1,800	3,651	3,651
決算額(千円)	713	1,720		3,304
執行率(%)	100.0%	95.6%		90.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	安全安心情報ネットワークシステム 契約			実証実験			検証	参加者の呼びかけ		本格的導入		
緊急情報対応マニュアル			公募プロポーザル	契約			個人情報保護委員会の審査	策定				
結果	安全安心情報ネットワークシステム 契約			実証実験			検証	参加者の呼びかけ		本格的導入		
緊急情報対応マニュアル			公募プロポーザル	契約			マニュアル作成業務					作成
							検討専門家会議		報告			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)



事業NO. 407	事業名	総合的な安全安心体制の確立②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		夕方から夜間にかけての侵入盗が発生したことにより、通学路を中心としている安全安心パトロールに加えて住宅街を巡回することにより市民生活の安全安心を図るため、安全安心パトロール車による巡回を強化する。現在の4人体制で巡回しているところを6人体制にすることで、パトロール車を有効に活用でき安全安心パトロールの強化が図られる。	
主管課中間評価			
コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、	減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 安全安心パトロールを強化するためパトロール員を4人体制から6人体制とする。			
成果面	1	18年度は本年度より成果が、	増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 安全安心パトロールの強化により犯罪発生を減少をめざす。			
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある	ない その他
(理由) 市民の自主的な活動を基調としたうえで、協働による体制整備を図る事業のため。			
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
妥当である	意見	嘱託員の勤務時間の割振り等も踏まえ、効率的な実施体制の検討を行うとともに、パトロール関係用品等の購入について精査が必要である。	
改善の余地あり			
抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
重点的に取り組む課題とする。			
嘱託員の勤務時間の割振り等も踏まえ、効率的な実施体制の検討を行うとともに、カナリア号の活用・連携を検討すること。また、今年度の情報ネットワークシステムの実証実験の結果を適切に公表し、その応用を検討するとともに、対応マニュアルの活用を行うこと。			

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		ほぼ当初計画どおり事業の推進が図られた。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		緊急情報対応マニュアルの作成には若干遅れたが、安全安心メールは他市に比べ予想を超えた登録があり、市民との情報の共有が可能となり、より安全で安心なまちづくりが図られた。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		安全安心メールは実証実験を踏まえ、より効率的な配信が図られた。また、安全安心緊急情報対応マニュアルの作成にあたっては、プロポーザルを実施したことにより、内容の充実が図られた。	
	総合評価及び次年度の実施方針		市民協働パトロールは町会・自治会をはじめ、事業者からの申し出があり事業の拡大が図られた。安全安心メール配信については、専門家による緊急情報対応マニュアルの報告を受け、若干の遅れがあったが本格導入が図られた。	
	審査会	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
総合評価			平成18年度は緊急情報対応マニュアルの活用を図るとともに、17年度に引き続き情報ネットワークシステムの運用によって、安全安心体制の確立を更に進めることが望ましい。	

事業NO. 408	事業名	観光振興に関する調査研究①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	観光振興に関する調査研究			部課名	生活環境部 生活経済課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第4・3-(3)-2	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	観光振興事業への支援			歳出科目	款	7. 商工費	項	1. 商工費 目 2. 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項	12. 観光振興推進事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 観光協会(仮称)設立に向け、三鷹商工会、みたか観光ガイド協会、(株)まちづくり三鷹など市内の観光に携わる各種団体等関係者で組織する「観光振興推進委員会(仮称)」を設立し、市内の観光振興に関する基本的な考え方、方向性を調査・検討するとともに、昨年度に実施している新撰組関連事業やこれまで実施してきた物産交流事業等の成果もふまえ、今後の観光振興施策を明らかにすることを目的とする。

概要 「観光振興推進委員会(仮称)」の運営について三鷹商工会に委託する。各種団体等から委員を募り、「三鷹観光協会(仮称)」設立に向けた調査・検討を行うとともに、三鷹市における観光のあり方、市内に点在する観光資源の掘り起こしや活用法について検討する。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 100.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

「観光振興推進委員会(仮称)」の委員については、各種団体等から15人程度募ることとし、年間5回程度開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

観光振興に関する調査報告書の作成を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度目標	H 1 7 年度達成
事業・業務量			商工会へ業務委託契約締結 ・観光振興推進委員会の設立 ・委員会の開催(5回程度) ・観光協会設立に向けての調査・検討	商工会と業務委託契約を締結 ・観光振興推進委員会(16人)及びワーキング(9人)を設立 ・委員会4回、ワーキング8回開催 ・調査・検討を踏まえ提言書作成
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標			①観光振興調査報告書の作成 ②委員会の開催(5回程度)	①三鷹市における観光振興への提言作成 ②委員会4回開催 ③ワーキング8回開催
予算額(千円)			2,500	2,500
決算額(千円)				2,500
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画			商工会へ業務委託 ● 委員会開催	●		●	●	●		●		報告書作成	
結果			商工会へ業務委託6/20 委員会(4回)	●	第1回8/3	●	第2回10/7	●	第3回11/18	●	第4回2/15	●	報告書作成 3/15
			ワーキング(8回)		9/1	●	9/29	●	10/31	●	12/26	●	
						9/13	●		11/8	●	12/9	●	

当初計画変更の内容・理由等 ( 進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 408	事業名	観光振興に関する調査研究②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
委員会を1回しか開催していないため、観光振興の方向性がまだ定まっていないが、観光協会(仮称)の設立については意思統一が図られている。組織の形態、規模、事務所の所在地などは引き続きワーキンググループで案を作成し、委員会に計り、検討を進めて行く。	
主査課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 観光協会(仮称)設立の準備及び具体的な事業運営を行うため。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 観光協会(仮称)の設立により、市内外へのアピール度が増す。また、事業実施による街の活性化につながる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他
(理由)	商工会やまちづくり三鷹、交通事業者等民間主体の組織として運営する可能性が高い。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 観光振興推進委員会の検討を踏まえ、観光協会(仮称)のあり方を具体化していくとともに、平成18年度の観光振興事業や関連費用について、今後、精査が必要である。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 今年度の検討において、協会の枠組みを明確にすること。	

### 《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		観光振興推進委員会は4回の開催であったが、ワーキングを8回開催し、その検討結果を委員会へ提案することにより、円滑な会議をすすめることができた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		委員会における検討の結果、観光協会の設立にあたっては商工会が主体となり運営することとなり、民間主導の観光協会を設立する方向性が明らかになった。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		当初予定していた委員会開催5回に対し、4回に縮小したが、ワーキングを開催したことで従事職員の会議参加回数が増加した。なお、ワーキングでの検討を行ったことにより委員会がスピーディーかつ充実した内容となったため、効率的な委員会運営ができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		観光協会設立にあたり商工会が主体的に運営することにより、事業者の積極的参加を促し、民間主導の観光事業の推進が図られることとなる。次年度は、観光協会設立準備委員会を組織し観光協会設立に向けた具体的な準備をすすめるとともに、年度内に観光協会を設立するための支援を行う。
審査会評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		1年近い委員会の検討の結果、観光協会の設立及び観光事業推進の方向性が定められたことは望ましい。観光協会設立に向けて、今後も引き続き商工会等と連携を図りながら市としての支援を行う必要がある。

事業NO. 409	事業名	公共施設の環境対策の徹底(アスベスト対策の徹底)①《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	-------

評価対象事業名	公共施設の環境対策の徹底(アスベスト対策の徹底)			部課名	生活環境部環境対策課								
				係名				内線	2523				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第1・5-(3)-			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
計画事業名	公共施設の環境対策の徹底												
関連計画													
	一般会計	事項	アスベスト対策事業費										
	補助区分	国	都	市単独									

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 公共施設の環境対策の徹底を行うにあたり、平成17年度は、平成16年度に策定した「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」に基づき、アスベストの使用状況の調査を行う。アスベストの使用状況を把握しておくことで、アスベストの露出による飛散を予防するとともに、今後の改修・解体工事における飛散防止を図る。

概要 平成7年度以前に建設された市のすべての公共施設を対象に、「吹き付けアスベスト」の有無を調査する。調査の結果、1%を超えるアスベストの使用が判明した場合は、必要な安全対策や除去の時期を施設管理部課と協議し、除去を前提に計画的に対応する。また、調査結果に基づき「アスベスト除去計画」を作成する。「アスベスト除去計画」により、各施設ごとに計画的にアスベスト対策を実施する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人、または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

対象施設約140箇所、調査箇所総数約940箇所について、「吹き付けアスベスト」の有無を調査する。調査結果に基づいて「アスベスト除去計画」を作成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

公共施設のアスベスト使用状況を調査することにより、施設の安全を確認する。その結果を公表し、市民が安心して市の施設を利用できることとなる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

練馬区アスベスト対策大綱によるアスベスト調査(平成15年度)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」の策定	対象施設約140箇所、調査箇所総数約940ヶ所について、「吹き付けアスベスト」の有無を調査する。「アスベスト除去計画」を作成する。	対象施設108箇所、調査箇所総数995ヶ所について、「吹き付けアスベスト」の有無を調査した。調査結果に基づき「アスベスト除去計画」を策定した。
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標		①「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」の策定	①調査結果を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。	①調査結果を公表し、市民が安心して施設の利用ができるよう対応した。
予算額(千円)			35,451	35,451
決算額(千円)				10,807
執行率(%)				30.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			アスベスト調査業務委託契約	アスベスト調査				調査結果の公表・「アスベスト除去計画」の作成		各施設ごとに計画的にアスベスト対策を実施		
結果			アスベスト調査業務委託契約	アスベスト調査				調査結果の公表・「アスベスト除去計画」の作成		調査結果の修正・「アスベスト除去計画」の修正	各施設ごとに計画的にアスベスト対策を実施	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

委託業者のミスにより、調査結果の修正を行ったため、除去計画を修正した。

事業NO. 409	事業名	公共施設の環境対策の徹底(アスベスト対策の徹底)②《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
現在、アスベスト調査を実施している最中である。調査結果を各施設管理者に通知し、吹き付けアスベストが確認された施設については、除去計画の作成を行っていく。		
主管課中間評価		
コスト面	1	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 調査は、平成17年度に終了する。
成果面		18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「除去計画」に基づいて除去の実施状況を確認し公表する。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	ある ない その他 (理由) 市全体の調整に係る事業であるため
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
	妥当である	意見 主管課の認識どおり、市民が安心して施設の利用ができるよう、アスベストの除去状況の適切な公表が必要である。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
重点的に取り組む課題とする。 アスベストに関する制度改正の動向を踏まえて適切な対応を行うこと。		

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		調査及び除去計画の作成については予定どおりであったが、作成後に、委託業者のミスが分かり、除去計画の修正を行った。その結果、除去に着手する施設の予定が遅れる結果となった。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		吹付けアスベストの含有が発見でき、除去計画を作成し、公表したことは、市民が安心して施設の利用ができることに繋がった。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		アスベストの取り組みが早かったことから、安価な調査費用で実施することができた。数ヶ月遅れると調査単価が上昇していた。さらに、単価契約としたことで、実績に基づいた支払ができ無駄が省けた。	
	総合評価及び次年度の実施方針		除去計画に基づき、除去の予算措置や、除去が計画どおり進んでいる。市民の安全と安心の観点からも、成果が得られたと考えている。ただし、今回の調査は、吹付けアスベストに限って実施したことから、保温材や成形板等は調査対象ではなかった。今後、改修・解体を行う場合には、必要に応じてアスベストの調査を実施し、アスベストの含有が確認された場合には環境対策課と調整するよう指導していきたい。	
	審査会	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
		効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
総合評価			公共施設アスベスト対策基本方針及びアスベスト除去計画に基づき、確実な事業推進を図る必要がある。	



事業NO. 410	事業名	農業公園の運営①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

評価対象事業名	農業公園の運営			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第2・4-(4)-	係名	都市農業係	内線	3060		
計画事業名	地域との交流促進			歳出科目	款	6. 農林費	項	1. 農業費	目	3. 農業振興費
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			一般会計	事項	3. 農業公園運営管理費				
	補助区分	国	都	市単独						

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 農業公園は、東京むさし農業協同組合の緑化センターと連携しながら、市民が農業について学び、体験し、交流が出来るよう総合的な拠点として運営します。また、体験農園、ガーデニング、野菜作り講習会等市民と農業を結ぶ情報提供の窓口、次代を担う子供たちへの教育実践の場として農のあるまちづくりを推進します。

**概要** JA東京むさし農業協同組合三鷹支店による三鷹市農業公園の指定管理者に農業公園の清掃、受付事務等の管理運営を行い、野菜等の苗作付け講習会などを行う中で、併設の体験農園とも連携をとりながら事業を進めていきます。平成16年度に発足した農業公園運営懇談会により、市民との協働により行っていきます。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 0.0 時間

16年度事業評価の結果、指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
運営懇談会を年6回開催を予定し、農業公園の利用方法、運営について検討していきます。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

体験農園にて野菜コース、花卉コースの体験講習、実習農園での作付け等講習会、ガーデニングエリアでの講習会事業を年間12回ほど行います。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

市民に農業体験の場を提供し、市内に緑を提供する総合的な拠点として運営します。参加者を実習農園で600人、体験農園40人、ガーデニングエリア200人を目指します。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	農業公園設置に対し住民への説明会開催、設計、工事着工、開設	農業公園事業として実習農園での各種講演会を12回開催する。10月にはグランドオープン記念式典を開催。運営懇談会を9回開催。	農業公園事業として、実習農園ガーデニングエリアでの講習会を12回開催する。運営懇談会を年6回開催する。	農業公園事業として、実習農園ガーデニングエリアでの講習会を18回開催した。運営懇談会を年7回開催した。
まちづくり指標	①農業公園を市内に緑を供給する総合的な情報拠点として設置する ①行政指標 ②協働指標	②農業公園を農業体験の場、市内に緑を供給する拠点として運営する。参加者数は実習農園600人、体験農園40人、ガーデニング200人、記念式典2000人	②農業公園を農業体験の場、市内に緑を供給する拠点として運営する。参加者数は実習農園600人、体験農園40人、ガーデニング200人を目指す。	②農業公園を農業体験の場、市内に緑を供給する拠点として運営した。参加者数は実習農園285人、体験農園40人、ガーデニング245人
予算額(千円)	35,990	11,649	9,634	9,634
決算額(千円)	30,196	11,517		9,441
執行率(%)	83.9%	98.9%		98.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				①運営懇談会		②運営懇談会		③運営懇談会		④運営懇談会		⑤運営懇談会	⑥運営懇談会
結果		①運営懇談会		②運営懇談会	③運営懇談会	④運営懇談会		⑤運営懇談会	⑥運営懇談会				運営懇談会

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 410	事業名	農業公園の運営②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
体験農園の利用者の出席率が低く、その改善を行うため実施方法の検討が必要である。	
主管課中間	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 農業公園委託料と体験農園委託料の見直しによる増
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 体験農園の実施方法改善に伴う効率利用による増
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他 (理由) 委託済である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 事業内容の充実と合わせて、受益と負担の適正化のあり方について検討する必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
今後の事業の拡充・強化等について、運営懇談会で検討を行うこと。	

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		運営懇談会については、運営についての検討課題の増加により、当初6回の開催の予定が7回となったが、概ね当初計画とおりに実施できた。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		運営懇談会、体験農園、ガーデニングエリアでの講習会の実施回数及び参加人数については、目標値を上回ったものの、実習農園の参加人数については目標値の50%以下と大きく下回ったことから、その原因の追究と改善が必要である。
事 後 評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		歳出予算については、オープン2年目となる今年度は、初期整備費等が終了したことからも前年比約19%の減となっており歳入について緑化センター使用期間が1年間となったことから増額となり、全体的に経費は減となったが、引き続き各項目の見直しを含め、積極的なコスト削減に取り組む必要がある。
	総合評価及び次年度の実施方針		目標値を達成できた項目と出来なかった項目に大きく分かれる結果となった。特に実習農園の参加人数の少なさと体験農園の講習の出席率の低さが問題である。その改善を行うため周知や実施方法の検討が必要である。次年度については体験農園の利用料金を徴収し、内容の充実を図る。
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		主管課の認識どおり、実習農園及び体験農園の参加者の増加を図るため、PRや実施方法の検討を行うとともに、今年から行う体験農園の利用料金の徴収を踏まえて一層の内容の充実を図ることが必要である。

事業NO. 411	事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------------	----------	-------

評価対象事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討			部課名	生活環境部コミュニティ文化室			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第1・2-(2)-	係名	内線		2512
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた検討			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費
関連計画				一般会計	事項	2町会・自治会等地域自治組織協働調査関係費		
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 町会・自治会・住民協議会等の地域自治組織を対象に、安全安心のまちづくりや地域ケアの推進等の観点からの連携のありかたについての調査・検討を行う。

**概要** これまでの住民協議会活動に加え、さらなるコミュニティ活動の展開をめざし、地域に根ざした諸課題に取り組む町会・自治会の活動状況について聞き取り調査を行うなど、それぞれの立場からの協働に対する意向調査を行う。  
本事業においては、特に町会・自治会活動の活性化策を探ることを中心に、市・住民協議会・NPO等と連携を行うにあたっての課題や基本方針について調査・検討を行う。

始期 17 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

安全安心や地域ケアに関わる関係部課の職員で構成する「庁内プロジェクト会議(10人程度)」を9回開催し、調査・検討を行う。調査・検討の各段階で専門家や当事者から意見を聞く「助言者会議(4人程度)」を3回開催し、調査内容の精度を高める。調査は二段階で行い、第一次調査(ブレインストーミング形式)で調査内容・項目の妥当性を検証したうえで、第二次調査(本調査。アンケート形式)を行う。調査結果に基づき、新たなコミュニティ活動の展開に向けた課題の整理・基本方針の検討を行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

- 1 庁内プロジェクト会議への職員の延べ参加人数は、庁内における調査・検討の充実度を示す行政指標とし、90人を目標とする。
- 2 助言者会議への助言者の延べ参加人数は、調査・検討に専門家等の意見をどれだけ反映したかを示す協働指標とし、12人を目標とする。
- 3 第一次調査は、調査内容・項目の適切さを検証するための協働指標とし、ヒアリング調査団体14町会(各住区2町会)と7住協を目標とする。
- 4 第二次調査は、どれだけ幅広く聞き取りを行ったかを示す協働指標とし、アンケート調査団体は、市内のすべての町会(約100団体)を目標とする。
- 5 報告書の作成は、調査結果をいかに生かして課題を整理し、コミュニティ活動の新たな展開に向けた基本方針を検討したかを示す協働指標とし、平成18年2月までに作成する。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

三鷹市は、これまで30年以上にわたり独自のコミュニティ行政を展開してきた経過から、他の団体との比較は困難である。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			1 庁内プロジェクト会議9回開催 2 助言者会議3回開催 3 第一次調査(ヒアリング)実施 4 第二次調査(アンケート)実施 5 新たなコミュニティ活動の展開に向けた課題の整理・基本方針の検討	1 庁内プロジェクト会議6回開催 2 助言者会議3回開催 3 第一次調査(ヒアリング)実施 4 第二次調査(アンケート)実施 5 新たなコミュニティ活動の展開に向けた課題の整理・基本方針の検討
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標			1①職員の延べ参加人数90人 2②助言者の延べ参加人数12人 3②調査団体数14町会+7住協 4②調査団体数100町会 5②調査・検討結果の報告書作成平成18年2月	1①職員の延べ参加人数60人 2②助言者の延べ参加人数7人 3②調査回答数9団体+7住協 4②合同懇談会参加数49団体66人 5②調査回答数73団体 6②調査・検討報告書作成平成18年3月
予算額(千円)			1,000	1,000
決算額(千円)				987
執行率(%)				98.7%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 助言者会議①		← 助言者会議②						← 助言者会議③	
		← 調査内容・項目の洗い出し		← 第一次調査(ヒアリング) 14町会+7住協		← 第二次調査(アンケート) 全団体(100団体目標)			← 課題の整理 基本方針の検討		● 調査・検討結果報告書作成	
結果					← 助言者会議①		← 助言者会議②		← 助言者会議③	◎ 町会・自治会合同懇談会		● 報告書作成
					← 調査内容・項目の洗い出し		← 第一次調査(ヒアリング) 9団体+7住協		← 第二次調査(アンケート) 73団体			← 課題の整理・基本方針の検討

**当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**

助言者会議等での調査内容・項目の検討に時間を要したこと、アンケート調査実施前に地域自治組織との意見交換を行う町会・自治会等合同懇談会を2月に開催したこと、などの関係でスケジュールが年度末までずれ込んだが、調査内容・項目の精度を高めるとともに、町会・自治会等に事業の趣旨を広く周知することができ、多くの団体の理解と協力を得ることができた。

事業NO. 411	事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向					
プロジェクトチームが当初計画より遅れ8月設置となったため、スケジュールを組み直し、来年2月までに事業が完了するよう適切な進行管理を行っていく。					
主管課中間評価					
中 間 評 価	コスト面 <input type="checkbox"/> 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成17年度の単年度事業であるため、コストの比較はできない。				
	成果面 <input type="checkbox"/> 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成17年度の単年度事業であるため、成果の比較はできない。				
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある ない その他 (理由) 地域自治組織の活性化を前提として、市との協働事業のありかたを探っていく。				
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				
評 価	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要
	妥当である	意見			
	改善の余地あり				
抜本的見直し必要					
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)					

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		アンケート調査の内容・項目の検討に時間を要したこと、町会・自治会等に事業の趣旨を広く周知し理解と協力を得るため、当初計画になかった町会・自治会等合同懇談会を新たに開催したこと等の理由により、スケジュールが年度末にずれ込むこととなった。
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		プロジェクト会議の開催回数・参加人数、助言者会議の参加人数、ヒアリング・アンケート調査の回答団体数が、当初目標より下回った。また、報告書の作成も年度末となった。
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		調査・検討のうち、アンケート調査は委託業務により実施したが、当初予算の範囲内で適切な調査ができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		スケジュールは当初計画より若干遅れたが、当初計画になかった町会・自治会等合同懇談会の開催などいねいな調査を進めることができた。今年度の成果をもとに、次年度は住区別懇談会・シンポジウムの開催等を通してさらに議論を深め、市と地域自治組織とが協働を推進していくための住協エリア別の懇談会を開催し、出された意見のまとめを作成する。
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		主管課の認識どおり、平成17年度の調査・報告書を活かして更に取り組みを進めながら、地域自治組織との協働のあり方について検討を行う必要がある。

事業NO. 412	事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環モデル事業の推進①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環モデル事業の推進				部課名	生活環境部ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第2・3-(1)-	係名	リサイクル係	内線	2533			
計画事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環モデル事業の検討				歳出科目	款	4.衛生費	項	2.清掃費	目	2.塵芥処理費
関連計画					一般会計	事項	13.エコ野菜地域循環モデル事業				
					補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

地域内における農産物等の生産・消費・資源化の循環モデルを構築することにより、循環型社会の形成推進に向けた普及・啓発を行うとともに、地域農産物の普及・促進を図る。

**概要** 中原保育園、大沢台小学校において、生ごみ処理機により給食の残渣からコンポストづくりを行い、緑と公園課、道路交通課が公園・街路樹から剪定した枝葉の粉碎処理したものととも攪拌し、完熟した堆肥づくりを行う。この堆肥を利用して、市内農家や学校農園等において野菜づくりを行い、収穫した野菜は保育園、学校で消費する。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間

**16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
16年度は、良質な堆肥づくりを主眼に取り組んだ。堆肥づくりもこの観点からJA東京むさし青壮年部と協働して行い、堆肥づくりから施肥、農産物の生産に至る円滑かつ効果的な事業の推進を図ることができた。本年度は、新たな堆肥化センターを早急に整備し、堆肥づくりの製法もチップの微粉碎化による短期熟成を図るなどJAが自ら使用する立場でより一層の品質向上に努める。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
今年度の堆肥づくりは、コンポスト3.5~4m<sup>3</sup>と剪定枝葉150m<sup>3</sup>を利用して行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
本年度は、新たに堆肥化センターを整備するので、堆肥づくりへの着手が7月以降となり、前年度より堆肥づくりの期間は短くなるが、効率的な運営を行い、生産量を調整し、12m<sup>3</sup>(6t)を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 15年度	H16年度	H17年度目標	H 17年度達成
事業・業務量	コンポスト化 保育園、学校 2ヶ所 剪定枝葉処理量118m <sup>3</sup>	コンポスト化 保育園、学校 2ヶ所 剪定枝葉処理量55m <sup>3</sup> 処理量処理量不足分として都が生産したチップの譲渡を受けた(15m <sup>3</sup> )	コンポスト化 保育園、学校 2ヶ所 剪定枝葉処理量150m <sup>3</sup> 程度	コンポスト化 保育園、学校 2ヶ所 剪定枝葉処理量150m <sup>3</sup>
まちづくり指標	②堆肥生産量 8m <sup>3</sup> (4t)	②堆肥生産量 20m <sup>3</sup> (10t)	②堆肥生産量 12m <sup>3</sup> (6t)	②堆肥生産量 12m <sup>3</sup> (6t)
①行政指標				
②協働指標				
予算額(千円)	3,893	5,299	7,310	8,042
決算額(千円)	3,716	4,226		7,743
執行率(%)	95.5%	79.8%		96.3%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	春夏野菜づくり(栽培委託) 16年度生産堆肥使用・堆肥化センター用地契約 堆肥化センター整備				消費	中原保育園・大沢台小学校コンポストづくり			秋冬野菜づくり				
結果	春夏野菜づくり(栽培委託) 6/27消費(とうもろこし2,000本) 堆肥化センター用地契約(4/13) 堆肥化センター整備					中原保育園・大沢台小学校コンポストづくり			18年春夏用堆肥づくり(3.6m <sup>3</sup> )				2/13 18春夏野菜づくり

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)



事業NO. 412	事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環モデル事業の推進②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		堆肥化センターの整備に遅れが生じたが、JA東京むさし青壮年部と協働し、堆肥の短期熟成に努め、農産物の生産に至る円滑かつ効果的な事業の推進を図る。次年度以降については、剪定枝葉からのチップ製造場を堆肥化センターより分離したため、緑と公園課・道路交通課など関係機関と連携をとり、円滑な事業の推進を図る。	
主管課中間評価			
中間 評 価	コスト面	1	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 堆肥舎整備工事の終了による減。
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 堆肥製造量の増加及び農業者への実証実験の増。
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある ない その他 (理由) 本モデル事業の関連業務は、全て委託となり、今後も継続する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		妥当である 意見 平成18年度もJAとの連携を強化し、資源循環のモデルを構築していくとともに、事業を拡充していくことが望まれる。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 堆肥化センター整備工事にあたり、近隣住民説明会を2回開催したので、堆肥化センターの開設に当初予定より時間を要したが、JA東京むさし青壮年部と協働し、堆肥の短期熟成に努め、予定量の堆肥を生産できた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 堆肥の熟成期間が短くなったが、剪定枝葉の微粉砕などにより、短期熟成でき、目標量を生産した。また、品質面においても、東京都飼料検査センターより品質検査を受け、品質を確保した。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 堆肥づくりから農産物の生産にいたるまで円滑かつ効果的な事業展開を図るため、JA東京むさし青壮年部と協働したことにより、堆肥づくりへの着手が遅れたが、効率的な生産がなされ、18春夏野菜づくりの用に供することができた。
	総合評価及び次年度の実施方針	堆肥づくりから農産物の生産、消費にいたる本モデル事業のシステムが、JAとの連携強化が図られ、構築されてきた。次年度は、生産量の増量、品質の一層の向上など拡充を図る。	
事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 引き続きJAとの連携を図りながら、生産量の増量、品質の一層の向上等を図る必要がある。
	総合評価		

事業NO. 413	事業名	就職面接会等の拡充①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	就職面接会等の拡充				部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第5・3-(1)-	係名	商工労政係	内線	2542			
計画事業名	労働施策の充実				歳出科目	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費
関連計画					一般会計	事項	8就職面接会等事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市内求職者を中心に、就職面接会及びセミナーを開催することにより、就業に対する意識・関心を高めるとともに、就業者数(内定者数)の増加を図る。また、市内事業者を中心とする求人ニーズにも対応する。

概要 三鷹公共職業安定所との共催により、就職面接会を若年層向けと中高年層向けに2回に分けて実施する。会場内には適職診断等各種相談コーナーを併設し、求職者の多様なニーズに対応する。セミナーについては、三鷹公共職業安定所と共催し、実践的な内容を含む就職支援セミナーを開催する。また、市コミュニティ・センター等を会場として、出前的なセミナーの実施を三鷹公共職業安定所と検討する。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 300.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

16年度と同様に、三鷹公共職業安定所等の関係機関と連携を綿密に行ないながら、就職面接会・セミナーにおいて幅広いメニューを揃え、利用者の多様なニーズに対応する。就職面接会では求人及び併設相談コーナーの充実を図り、セミナーではより実践的な内容(応募書類の作成及び面接対応等)を盛り込みつつ、きめ細かな対応(個別指導)を行っていく。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

就職面接会は、16年度同様年齢層別に2回実施する。セミナーは、16年度は1シリーズ(のべ3日間)実施したが、17年度は2シリーズ(のべ6日間)以上開催する。関係機関と連携しながらそれぞれの内容を企画し、周知を徹底する業務量とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

就職面接会の来場者/面接者数及びセミナーの来場者数は、市の就業支援事業の認知度・活用度を示し、両事業の来場者の満足度及び就職面接会の内定者数は、企画の充実度を示す指標とする。目標は、就職面接会は16年度実績を超える数(来場者数300人、面接者数200人)とし、セミナーは16年度比2倍(来場者数160人)とする。アンケートの満足度は、80%とし、内定者数は16年度比1人増(22人)とする。目標は市と三鷹公共職業安定所等との連携による協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

※類似事例として  
西東京市 再就職支援セミナー1日コース(11月実施)、参加者42名、内容:応募書類のつくり方(講義方式、個別添削、ビデオ上映)

年度別明細	H 1 5 年度	H16 年度	H17 年度目標	H 1 7 年度達成
事業・業務量	打合せ ・三鷹職安と5回	打合せ ・三鷹職安と10回 ・わくわくサポートと1回 ・シルバー人材センターと1回	打合せ ・三鷹職安と10回以上 ・わくわくサポートと1回 ・シルバー人材センターと1回 セミナーは2シリーズ(延べ6日)	打合せ ・三鷹職安と10回以上 ・わくわくサポートと1回 ・東京しごと財団と3回 ・民間就職支援会社と3回 セミナーは6シリーズ(延べ12日)
まちづくり指標	② ・来場者数199人 ①行政指標 1回目55人 2回目144人 ②協働指標 ・面接者数114人 ・内定者数15人	② ・来場者数253人 1回目(若年)100人 2回目(中高年)153人 ・面接者数190人 ・内定者数21人	②就職面接会 ・来場者数300人、面接者数200人 ・内定者数22人 ②セミナー ・来場者数 160人 ・アンケート調査満足度80%	①就職面接会 ・来場者数232人、面接者数187人 ・内定者数25人・アンケート調査満足度93% ②セミナー ・来場者数 211人 ・アンケート調査満足度95%(中間集計)
予算額(千円)	349	159	167	167
決算額(千円)	99	127		150
執行率(%)	28.4%	79.9%		89.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			←三鷹公共職業安定所と適宜情報交換→			・就職面接会の広報 ・若年者層の面接会実施	・アンケート評価 ・採否保留者のフォロー ・セミナーの広報	・セミナー開催	・中高年者層の面接会実施	・アンケート評価 ・採否保留者のフォロー ・セミナーの広報		
結果			←三鷹公共職業安定所と適宜情報交換→			・若年層就職支援セミナー実施	・就職支援セミナー実施 ・若年者層就職面接会実施	・中高年就職面接会実施	・アンケート評価 ・採否保留者のフォロー		・ニートフリーター対策セミナー ・親/若者向け2回実施 ・パートセミナー1回実施	・ニートフリーター対策セミナー ・若者向け1回実施

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

ニート・フリーター対策セミナーは、平成18年度から実施予定だが、平成17年度は親及び若年求職者向けに試行的に計4回開催した。

事業NO. 413	事業名	就職面接会等の拡充②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
<p>現段階では、就職面接会等は未実施であるが、これまでのハローワーク三鷹と協議により、面接会は若年層と中高年層に分けて実施する予定である。セミナーについては、当初2コースの予定から1コース増やし、若年層向けに3日間コース、全求職者対象に3日間コース及び1日コースを実施する。出前セミナーについては引続き検討しており、都との連携セミナー、あるいは民間起用のワークショップも検討している。</p>	
主管課中間評価	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	2 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他 (理由) 現状どおりハローワーク三鷹等関係所管と直接連携の方が効率的である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 ハローワーク三鷹や関係機関との連携を図りながら、平成18年度も事業を拡充していくことが望まれる。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
生活保護世帯や障がい者の就労支援事業等と、部を超えた連携やノウハウの共有を行うこと。	

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		就職面接会は、当初計画どおり若年向けに1回、中高年向けに1回実施した。就職支援セミナーは、若年向け1回、一般向け2回、パート求職者向け1回実施した。また試行的にニート・フリーター対策セミナーを計4回実施した。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		就職面接会は、満足度が93%で、内定者数が過去最高の25人であり目標をクリアした。就職支援セミナーは、回数を多く、多方面をカバーする内容とし、多様な求職者のニーズに対応することができた。満足度は、95%(中間集計)であった。
事 後 評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		ハローワーク及び東京都等関係機関と連携を深め各機関の強みを活かしながら、予算の範囲で、就職面接会の内容を充実させ、就職支援セミナーの回数を増やす等、求職者に対して就職支援サービスを充実させることができた。
審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		関係機関と有効に連携できたため、上記のとおり成果を達成することができた。次年度も内定数を少しでも増やすべく関係機関と連携の上、就職面接会を実施する。就職支援セミナーについては、細節に「就職支援セミナー等事業費」を新設し、ニート・フリーターを含む多様な求職者ニーズに対応するために、連携機関を広げつつセミナー回数や内容の拡充を図る。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
総合評価			当初、平成18年度に実施を予定していたニート・フリーター対策セミナーについて、関係機関との連携によって平成17年度に実施できたのは積極的な取り組みといえる。

事業NO. 414	事業名	大沢五丁目地区公会堂(仮称)の整備①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象事業名	大沢五丁目地区公会堂(仮称)の整備				部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第1・2-(1)-	係名	内線			2515		
計画事業名	地区公会堂の整備				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	9. 地区公会堂費
関連計画	三鷹市地区公会堂条例				一般会計	事項 2. 大沢五丁目地区公会堂(仮称)整備事業費					
					補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 大沢地区の住民をはじめとする全ての市民及び市内の市民活動団体に対して、地区公会堂を整備することにより、市民活動の活性化を図る。

**概要** 地区公会堂が未整備の大沢五丁目地区内に地区公会堂を整備するため、平成16年度に作成した基本プランに基づき、平成17年度に設計及び建設を行う。

始期 14 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 0.0 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**

昨年度は、年度末(平成17年2月)に地区公会堂の用地確保が実現し、周辺住民との懇談会を経て、施設の基本プラン作成までが完了した。今年度は、適切なスケジュール管理を行いながら地元住民との意見交換を十分行い、市民要望を設計に反映させるとともに、平成17年度中の完成を目指すこととする。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

既存施設解体及び遺跡発掘調査並びに建設工事は、市が地区公会堂を整備するために行うものであるが、地元住民への報告会・説明会の開催及び基本・実施設計や管理運営委託の調整・勉強会の開催は、市民と市との協働の度合いを示すものである。報告会・説明会の開催目標は4回とし、市民の意見・要望を設計に反映させる。また、基本・実施設計後、建築確認等の申請手続き、建設工事及び条例一部改正、並びに指定管理者の指定の手続きを行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

既存施設解体及び遺跡発掘調査並びに建設工事は行政指標とし、地元住民報告会・説明会・勉強会への延べ参加人数及び基本・実施設計の策定と事業計画・利用のきまりの策定は、市民の認知度及び市民の意見・要望をどれだけ設計や利用のきまり等に反映させることができたかという市民満足度を示す協働指標とする。目標は、延べ参加人数200人及びその結果としての基本設計・実施設計の策定及び事業計画・利用のきまりの策定とする。また、平成17年度の地区公会堂建設に向けた建築確認等の申請、地区公会堂建設及び条例一部改正、並びに指定管理者の指定を行政指標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	1 地区公会堂用地測量 2 地元住民との意見交換会2回	1 土地使用賃借契約締結 2 地元住民との意見交換会3回 3 基本設計・実施設計 4 建築確認等の申請手続き 5 基本プランニング業務	1 既存施設解体・遺跡発掘調査 2 地元住民説明会4回・設計手続 3 建築確認手続 4 建設工事施工 5 管理運営の調整・勉強会の開催8回 6 地区公会堂条例一部改正手続き及び指定管理者の指定手続き	1 既存施設解体・遺跡発掘調査 2 地元住民説明会4回・設計手続 3 建築確認手続 4 建設工事施工 5 管理運営の調整・勉強会の開催5回 6 地区公会堂条例一部改正手続き及び指定管理者の指定手続き
まちづくり指標	1①地区公会堂用地測量実施 2②延べ参加人数21人	1①土地使用賃借契約締結 2②延べ参加人数70人 3②基本設計・実施設計の策定未了 4①建築確認等の申請未了 5②基本プランの作成	1①解体及び調査終了6月 2②延べ参加人数200人・設計策定 3②建築確認8月 4①地区公会堂建設1館 5②事業計画・利用のきまり作成 6①条例一部改正平成17年12月 指定管理者の指定平成18年3月	1①解体及び調査終了6月 2②延べ参加人数40人・設計策定 3②建築確認8月 4①地区公会堂建設1館 5②事業計画・利用のきまり作成 6①条例一部改正平成17年12月 指定管理者の指定平成18年1月
予算額(千円)	3,800	1,833	50,563	50,563
決算額(千円)	1,197	250		46,174
執行率(%)	31.5%	13.6%		91.3%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	施設解体	入札・契約 ○基本プラン 報告会	基本・実施設計 ○基本設計 説明会	入札・契約 ○実施設計 説明会	建設工事 ○工事説明会	管理運営の調整・勉強会の開催	指定管理者の指定					
結果	施設解体	入札・契約 ○基本プラン 報告会	基本・実施設計 基本設計 説明会	実施設計 説明会	入札・契約	管理運営の調整・勉強会の開催	建設工事 ○工事説明会	指定管理者の指定	条例一部改正(地区公会堂設置)	利用のきまり作成 ○利用者懇談会		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)



事業NO. 414	事業名	大沢五丁目地区公会堂(仮称)の整備①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
基本・実施設計に当たっては、近隣住民や施設を利用する市民活動団体の意見・要望を反映させ、地元との意見交換を十分に行ったため、スケジュールに若干の遅れが出た。建設工事においては、適切な進行管理のもと整備事業を円滑に進める取り組みを行う。また、地区公会堂の管理についても、地域の住民団体との調整及び勉強会を十分に行い、円滑な指定管理者制度の運用を行う。		
<b>主管課中間評価</b>		
中 間 評 価	コスト面	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度開館予定のため、コスト比較は次年度以降となる。
	成果面	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度開館予定のため、成果の比較は次年度以降となる。
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) コミュニティ施設としての地区公会堂は、地域住民団体を指定管理者として指定し、管理を委託することとする。
	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>	
	妥当である	意見 主管課の認識どおり、スケジュールに遅れを踏まえて、適切な進行管理のもと整備事業を円滑に進める取り組みを行う必要がある。また、管理運営委託料については精査を要する。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>		

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 基本設計・実施設計の段階では、地元との意見交換に十分な時間をかけたが、工事着工後は精力的なスケジュール調整を行い、年度内にすべての計画を完了することができた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 設計段階での地元住民説明会の参加人数は、延べ約40人と目標の200人を下回ったが、工事着工後は指定管理者候補者との勉強会を5回・利用希望者懇談会を1回開催でき、事業計画の策定や利用のきまりの作成等が円滑に行われた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 市民の意見・要望を施設設計に反映させるため、ていねいな対応をした分時間を要したが、市民満足度の高い施設内容となった。
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		
事 後 評 価	地元との意見交換を十分に行い、市民要望を反映した施設内容となった。平成18年度からの指定管理者制度導入にあわせ、指定管理者と適切な役割分担のもと、市民にとってより身近で利用しやすい施設になるよう工夫していく。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
評 価	総合評価	本地区公会堂の建設により、目標としていた32箇所の設置整備を達成したこととなる。今後は、各地区公会堂の指定管理者との連携をさらに進めながら、地域活動の拠点施設とした活用が図られるよう取り組みを進めることが望ましい。	
	審査会		



事業NO. 415	事業名	駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得及び活用①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	------------------------	----------	-------

評価対象事業名	駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得及び活用			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第6・2-(7)-1	係名	商工労政係	内線	2543		
計画事業名	三鷹駅南口第12地区協同ビル建設事業の支援			歳出科目	款	7.商工費	項	1.商工費	目	2.商工振興費
関連計画	産業振興計画2010、中心市街地活性化基本計画、再開発基本計画			一般会計	事項	15.駅前商業活性化賃貸店舗保留床関係費				
				補助区分	国	都	市	単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹駅南口第12地区協同ビル1階部分の3店舗の保留床を取得し、駅前商業活性化のためにその活用を図る。

概要 当該物件を独立行政法人都市再生機構より買い入れ、駅前商業を活性化するために地下駐車場と併せて3店舗を株式会社まちづくり三鷹に賃貸しその活用を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 50.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

当該物件を取得するために必要な諸手続きを行う。また、株式会社まちづくり三鷹との賃貸借契約の締結を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

3店舗への事業者の入居営業及び駐車場10台分の賃貸を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			・保留床の取得 ・3店舗及び駐車場部分を株式会社まちづくり三鷹に賃貸	・保留床を取得した。 ・3店舗及び駐車場部分を株式会社まちづくり三鷹に賃貸した。
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標			②当該物件への事業者の入居及び営業 ②駐車場10台分の賃貸	②2店舗に事業者が入居し営業を行った。1店舗は入居予定者の突然の中止により空室となった。 ②駐車場10台分の賃貸を行った。
予算額(千円)			100,859	100,859
決算額(千円)				100,816
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			6/1 保留床の取得 6/1 (株)まちづくり三鷹へ賃貸 施設の活用									
結果			6/1 保留床の取得 6/1 (株)まちづくり三鷹へ賃貸(2店舗及び駐車場)		1店舗について観光案内所実証実験事業 8/10				12/28	1週間を単位として賃貸 1/10		3/27

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 415	事業名	駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得及び活用②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	------------------------	----------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
当初予定どおり、当該物件の取得手続き及び㈱まちづくり三鷹への賃貸手続きを6月1日に完了した。一部施設については、当初入居事業者が権利放棄したことにより、㈱まちづくり三鷹と協議のうえ、実験的な観光関連事業の拠点施設及び短期賃貸オフィスとして試行的な運用を図った。	
主管課中間評価	
コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 取得費及び引き渡し時に発生する準備金等の支出が無いため。
成果面	2 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き駅前商業活性化に向けた貸付を行っていく。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) 一部施設について、観光協会(仮称)への貸付及び管理運営の可能性がある。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 観光振興推進委員会での検討を踏まえ、有効な施設活用を図ることが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		施設の取得及び株式会社まちづくり三鷹への貸し付けともに計画どおり実施できた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		一部施設については、店舗としての貸付ができなかったが、8月～12月に観光情報等案内所の実証実験として活用し、1,382人の利用があり、今後の観光振興を図るうえでニーズの把握ができた。また1月以降は1週間を単位として賃貸し、有効活用を図った。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		入居予定事業者の権利放棄により、継続した貸付ができなかったため、賃貸料の減免を行った。
	総合評価及び次年度の実施方針		
	理由		入居店舗の来客数も多く、賑わいを見せている。また、観光事業の推進を図る上でニーズ把握ができたため、今後の活用に期待が持てる。次年度は、これから設置する観光協会設立準備委員会での検討結果も反映し、有効活用を図ることとしたい。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由		観光情報等案内所の実証実験としての活用の結果も踏まえながら、平成18年度は商業活性化を進めるために一層の有効活用を図ることが望ましい。	
総合評価			

事業NO. 416	事業名	市民農園(井口)の開設運営費①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	市民農園(井口)の開設運営費			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第2・4-(3)-	係名	都市農業係	内線	3063		
計画事業名	市民農園・学校農園等の充実			歳出科目	款	6. 農林費	項	1. 農業費	目	1. 農業委員会費
関連計画	三鷹市農業振興計画			一般会計	事項	4. 市民農園管理運営費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 市民に農産物を栽培する場を提供することにより、農業や食生活に対する市民の理解を深めるとともに、緑の保全、健全な余暇利用及び健康の推進を図り、もって消費生活の向上に寄与する。

**概要** 賃貸借契約により農地を借用し、1区画約25㎡を50区画整備し、三鷹市民を対象に公募により利用希望者を募集する。なお、応募数が貸出農地の区画数を超えた場合は抽選とする。利用期間は利用開始日から2年間とする。ただし、最終年の利用期間は、1月31日まで。利用料金は年額1万5千円。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

7月の開園を目指すため、農地約1,767㎡の整備工事を実施、農園利用者(50人)を事業・業務量とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

農園利用者定数(50人)を成果の指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			農園整備工事(約1,767㎡) 7月開園 農園利用者数50人	農園整備工事(約1,767㎡) 7月開園 農園利用者数51人
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標			①農園利用者定数50人	①農園利用者定数51人
予算額(千円)			3,364	3,364
決算額(千円)				3,284
執行率(%)				97.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		農園整備工事(約1,767㎡)	広報・HPによる募集の周知利用者決定	開園			農園実施中					
結果		農園整備工事(約1,767㎡)	広報・HPによる募集の周知利用者決定	開園			農園実施中					

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 416	事業名	市民農園(井口)の開設運営費②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
利用者の利便性の向上		
<b>主管課中間評価</b>		
コスト面	2	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)		
成果面	2	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)		
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	ある ない その他
(理由)		
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>		
	妥当である	意見 引き続き、利用者の利便性の向上を図る取り組みが必要である。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>		

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		当初計画どおり実施できた。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		事業・業務量、まちづくり指標ともに目標を達成できた。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		農園整備工事施工に関しては、廃園となった他市民農園のトイレ、物置、ベンチを使用し、材料(番号札・区画杭)についても再利用するなど経費の節減に努めた。	
	総合評価及び次年度の実施方針			
	理由		概ね目標を達成することが出来た。次年度についても農具の精査をはじめ農園利用者の利便性の向上に努めたい。	
	審査会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			引き続き、利用者の利便性の向上を図る取り組みが必要である。	
	総合評価			

事業NO. 417	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進・環境施策推進会議の運営)①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--	----------	-------

評価対象事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進・環境施策推進会議の運営)			部課名	生活環境部環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第1・1-(1)-	係名			内線	2523	
計画事業名	「環境基本計画」の推進・改定			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
関連計画	環境基本法、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画ほか			一般会計	事項	5. 環境施策推進費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 三鷹市が目指す環境像である「循環・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、NPO及び行政(市)が協働で取り組む。併せて、地球温暖化防止のため温室効果ガス排出抑制に取り組む。

**概要** 環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。  
地球温暖化防止に向けた「温室効果ガス排出量調査」を実施する。  
環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催する。  
ISO14001の認証取得事業と連携しつつ計画を推進する。

始期 12 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**

ホームページにより環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の進捗状況を市民に知らせることで、その実効性を上げると同時に、未達成の部分については、その達成に努める。  
環境施策推進会議にて更なる温室効果ガス抑制の手法等を検討し、平成18年度目標を達成できるよう努める。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催し、各施策の点検・評価等を行う。  
また、平成18年度に「環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」の改定を行うが、平成17年度は準備を行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

市の事務事業における温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を、平成12年度を基準に、平成17年度は11.1%削減、平成18年度までに、16.7%削減を目標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成状況を公表 庁内推進組織による計画の推進	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成状況を公表 庁内推進組織による計画の推進	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成値を公表 庁内推進組織による計画の推進	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成値を公表 庁内推進組織による計画の推進 環境基本計画改定市民検討会議の開催(1回)
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標	②温室効果ガスの排出量 12年度比 11.7%増	②温室効果ガスの排出量 12年度比 4.9%増	②温室効果ガスの排出量 12年度比 11.1%削減	②温室効果ガスの排出量 12年度比 10.8%増加 環境基本計画改定市民検討会議を開催(1回)
予算額(千円)	1,031	883	954	954
決算額(千円)	897	868		902
執行率(%)	87.0%	98.3%		94.5%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の達成状況をホームページで公表	環境施策推進会議の開催						環境施策推進会議の開催	
					温室効果ガス排出量調査・報告書作成							
結果					環境施策推進会議の開催	環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の達成状況をホームページで公表					環境施策推進会議の開催	環境基本計画改定市民検討会議を開催
					温室効果ガス排出量調査・報告書作成							

**当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**  
ホームページの内容を改定するため、公表を9月に行う。



事業NO. 417	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進・環境施策推進会議の運営)②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	--	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		環境基本計画の推進のために、庁内推進組織である環境施策推進会議で審議を行い、実行を図っていく。そのために、ISO14001の取得の組織としても位置付け、推進体制を強化する。 また、環境基本計画、地球温暖化実行計画の改定を平成18年度に行う。		
主管課中間評価				
中 間 評 価	コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境基本計画及び地球温暖化実行計画の改定を行うことから、平成18年度は増加する。	
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 改定で、現状の把握や新たな目標の設定ができ、環境施策の実施につながる。	
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3	ある ない その他 (理由) 現在、一部委託を実施している。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
	妥当である	意見	温室効果ガスの排出量12年度比16.7%削減を掲げているが、16年度の削減実績を踏まえ、目標達成に向けた取り組み及び根拠を明らかにするとともに、それを改定計画に反映させる必要がある。また、改定支援委託料については精査が必要である。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				

### 《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 ほぼ、予定どおり実施できた。当初計画には記載していないが、環境基本計画改定市民検討会議を3月に開催した。		
	主 管 課	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 温室効果ガスの排出量が増加したことから、更なる対策が必要である。現在の調査だけでは、目標を達成するのは難しいことから、ISO14001の取り組みと連携を図り、温室効果ガス排出量の削減をしていく必要がある。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 予定どおり、温室効果ガス排出量調査・報告書作成等を行った。	
	評 価	総合評価及び次年度の実施方針		更なる削減が求められていることから、思い切った施策を展開しないと目標の達成は難しい。分別収集によるごみ量の削減効果が期待できるとしても、職員ひとり一人の行動が削減につながるようしなければならない。 環境基本計画の改定では、市民との協働による持続可能な社会の創造や環境負荷の低減を検討していく必要がある。	
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	審 査 会	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
		総合評価	主管課の認識どおり、ISO14001の取り組みと連携を図りながら、温室効果ガス排出量の削減をしていく必要がある。また、18年度に改定を行う環境基本計画及び地球温暖化計画については、これまでの取組みや達成度を評価し、見直しを行うことが望ましい。		

事業NO. 418	事業名	市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年 共催事業の実施①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年共催事業の実施				部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第3・5-(1)-	係名			内線	2512		
計画事業名					歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	13. 文化費
関連計画					一般会計	事項	2. 芸術文化振興財団運営関係費				
					補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

三鷹市制施行55周年・財団法人三鷹市芸術文化振興財団創立10周年記念を市民とともに祝うため、美術部門、演劇部門、音楽部門の各分野において、優れた芸術文化の鑑賞提供を行う。

**概要**  
文化の薫りの高い三鷹にふさわしい周年事業として①音楽部門から沼尻竜則指揮による「オペラ・ガラ・コンサート」②演劇部門から野村万作による狂言公演「三番叟」③美術部門からは「クールベ美術館所蔵ギュスターヴ・クールベ展」の3事業を行う。芸術文化振興財団との共催であるが三鷹市民の無料招待枠を設け「市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年事業祝式典」を祝う。

始期 17 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 0.0 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**

①平成17年4月16日～6月5日「クールベ美術館所蔵ギュスターヴ・クールベ展」②平成17年11月3日 野村万作による狂言公演「三番叟」③平成17年11月3日沼尻竜則指揮による「オペラ・ガラ・コンサート」の3事業については企画運営は芸術文化振興財団が行う。また、平成17年11月3日の祝周年式典についても共催で行い、三鷹市は協定書の締結、祝周年式典事業、広報を行う。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

市民と周年事業を祝うとともに、三鷹の芸術文化の発展のため、市民招待枠を設け周年事業を実施する。①クールベ展は招待枠100組200人(別に教育普及として、市内小学生100人を招待)②狂言は来賓枠100人・招待枠100人③ガラコンサートは来賓枠100人・招待枠200人とする。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H 1 5 年度	H16 年度	H17 年度目標	H 1 7 年度達成
事業・業務量			・広報の発行 ・協定書の締結 ・祝周年式典の実施	・広報の発行 ・協定書の締結 ・祝周年式典の実施
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標			②クールベ展 招待100組200人 ②狂言 招待100人 ②ガラコンサート 招待100人	②クールベ展 招待100組200人 ②狂言 招待100人 ②ガラコンサート 招待100人
予算額(千円)			3,228	3,228
決算額(千円)				3,228
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←→ クールベ展								○11月3日 祝周年式典 ・狂言 ・ガラコンサート				
結果	←→ クールベ展								○11月3日 祝周年式典 ・狂言 ・ガラコンサート				

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 418	事業名	市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年 共催事業の実施②	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
平成17年11月3日(木)祝周年記念3事業及び祝周年式典は、芸術文化振興財団と三鷹市の共催で予定どおり行う。	
主管課中間評価	
コスト面	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 記念式典のため単年度事業である。
成果面	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 記念式典のため単年度事業である。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他 (理由) 記念式典のため単年度事業である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
山本有三記念館開館10周年事業について重点的に取り組むこと。	

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		当初計画どおり取り組むことができた。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		市民と周年事業を祝うとともに、三鷹の芸術文化の発展のため、市民招待枠を設け、美術部門、演劇部門、音楽部門の各分野において、優れた芸術文化の鑑賞提供が行えた。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		芸術文化振興財団との共催により予算内で効果的に執り行えた。	
	総合評価及び次年度の実施方針			三鷹市市制施行55周年・財団法人三鷹市芸術文化振興財団創立10周年記念を市民とともに祝うとともに、美術部門、演劇部門、音楽部門の各分野において、優れた芸術文化の鑑賞提供を行うことができた。
	審査会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
理由			財団10周年を踏まえ、引き続き財団との連携・協力を図りながら芸術文化活動の推進を図ることが望ましい。	
総合評価				

事業NO. 419	事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業のネットワーク化の推進①	〈部内管理事業〉	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業のネットワーク化の推進				部課名	生活環境部 生活経済課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第4・7-(2)-1	係名	商工労政係	内線	2542	
計画事業名	アニメーション関連産業のネットワーク化の推進				歳出科目	款	項	目	
関連計画	産業振興計画2010				一般会計	事項			
					補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「産業振興計画2010」に基づき、市内外のアニメーション・コンテンツ関連事業者の育成や集積、ネットワーク化を図る。

概要 「あすのまち・三鷹」推進協議会のアニメ・CG拠点研究会(仮称)を設立し、アニメーション・コンテンツ関連産業の拠点を市内に誘導する可能性、効果、課題等について調査・検討を行う。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 80.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

アニメ・CG拠点研究会(仮称)を設立し、アニメーション・コンテンツ関連産業の拠点を市内に誘導する可能性、効果、課題等について調査・検討を行い、検討結果を取りまとめる。研究会の構成は10人程度とし6~10月に3回程度開催する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

研究会の設立及び検討結果の取りまとめ報告書の作成を目標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		・第一次資料集の作成 ・意見交換会等の開催 ・関係省庁等への要望	・研究会の設立 ・アニメ・CG拠点の誘導についての調査・検討	・研究会の設立 ・市内プロジェクトチームの設立 ・アニメ・CG拠点の誘導についての調査・検討
まちづくり指標 ①行政指標 ②協働指標		①第一次資料集の作成 ②意見交換会等の開催...6回	②研究会の設立 ②研究会の開催(3回程度) ②報告書の作成	②研究会の設立 ②研究会の開催...8回 ②あすのまち・三鷹推進協議会の報告書の提出
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	研究会の方向性について検討		研究会の設立及び開催					報告書の作成				
結果	研究会の方向性について検討		研究会の設立及び開催			あすのまち・三鷹の報告書の作成	プロジェクトチームを編成し、誘致・育成に係る条件の検討	第1回検討会議の開催(10月21日)	第2回検討会議の開催(11月17日)			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 419	事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業のネットワーク化の推進②	部内 管理事業(部内管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	-----------------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
あすのまち三鷹推進協議会のプロジェクト報告に基づき、市としても庁内プロジェクトチームを設置し、アニメ・コンテンツ拠点の整備に向けた検討を行う。		
<b>主管課中間評価</b>		
コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹デジタルアニメーションスタジオ(仮称)の整備により、アニメ産業の集積基盤の一つが完成する 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある ない その他 (理由) 資金調達あるいは実際の運営に際し、㈱まちづくり三鷹に委託することがあり得る
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>		
	妥当である	意見 今後、推進協議会の報告をふまえたプロジェクトチームの検討に基づき、庁内の連携によってアニメ・コンテンツ拠点の整備に向けた検討を行うとともに、平成18年度経費の積算を行う必要がある。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>		
評価を踏まえ予算化に努める。 具体的な課題を早急に職員検討チームで検討すること。		

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 研究会の検討を基に、あすのまち三鷹推進協議会が報告書を提出した。市としても、庁内プロジェクトチームを設置し、アニメ・コンテンツ拠点の整備に向けた検討を行った。	
		成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 研究会の検討結果及び庁内プロジェクトチームの検討活動により課題の抽出及び誘致等の条件の検討を行った。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 あすのまち三鷹推進協議会と連携し、報告書をまとめることができた。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針			上記のとおり、研究会及び庁内プロジェクトチームの検討を通じ課題の抽出を行い、誘致・育成に係る条件の検討を行ってきた。次年度は、現候補地での実現可能性を見極める。
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 研究会等の検討を踏まえ、引き続き具体的な課題の整理を進めることが望ましい。	
	総合評価				